

核兵器禁止条約 締約国会議開催 「核なき世界へ」と政治宣言を採択

東戸塚
9条の会
NEWS
2025.4.5
No.234

核兵器禁止条約の3回目の締約国会議は、3月3日～7日の5日間の日程で、ニューヨークの国連本部で開かれ、「国際情勢の不安定化が進む中でも核なき世界に向けた取り組みを強化する」という政治宣言を採択しました。

今回は、日本被団協がノーベル平和賞を受賞して以降はじめての締約国会議で、核廃絶を訴える広島・長崎の被爆者の声により、いっそう注目が集まりました。

一方、過去2回の会議には、NATOの加盟国の一部がオブザーバー参加していましたが、今回、NATO

からは1か国も参加せず、ロシアによるウクライナ侵攻が続くなか、核抑止力をめぐる各国の立場の違いが鮮明になりました。

日本政府は今回も締約国会議にオブザーバーとしての参加さえもしませんでした。横浜市会は3月25日、全会一致をもって、衆参議長、総理大臣、外務大臣に、「核兵器や戦争のない世界の構築に向けて、主導的役割を果たすことを求める意見書」を提出しました。

浜岡原発の原子炉解体開始 原発の廃炉が本格化 核廃棄物の処分先は未定のまま

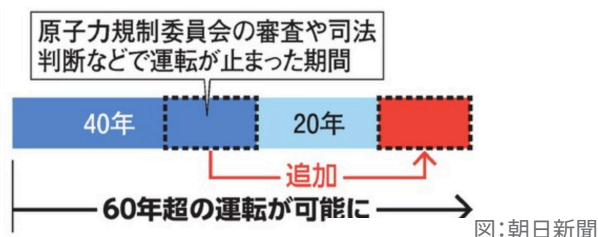
中部電力浜岡原発2号機（静岡県御前崎市）は、タービンなどの周辺設備の解体など廃炉作業が進み、3月17日廃炉作業の本丸といわれる、国内の商業炉では初めての原子炉の解体作業が始まりました。遠隔操作など高度な技術が要求されます。

国内にある原発57基のうち、事故を起こした福島第一原発を除く、18基が廃炉に。さらに原発の老朽化に伴い、廃炉の増加が見込まれます。

浜岡原発1号機・2号機の廃炉による金属やコンクリートなどの放射性廃棄物が約2万トン。その処分先は決まっていません。核廃棄物の処分問題が大きな課題として残っています。

原発「60年超運転」が可能に 原発審査期間を運転期間の延長に上乘せ

経済産業省は3月24日、2023年5月成立の「GX脱炭素電源法」（原発の運転期間の延長を含む）の今年6月の施行に向けて、最長60年を超えて原発を運転するために、「原子力規制委員会の再稼働などの新規基準適合審査や司法判断で、運転が止まった期間を『上乘せ』する」との新ルールをまとめました。



3・9ピースパレードin戸塚

2011年3月11日の東日本大震災・東京電力福島第一原発事故から14年。今年も、私たちは「原発ゼロ・再稼働反対、いのちと平和を守ろう」を掲げて3月9日、JR戸塚駅からパレードを行いました。



平和川柳 80年・60年・14年

座間味村で 集団自決の 慰霊祭
日韓の 正常化より 問う併合
再稼働 もう忘れたか 過酷事故



自衛隊「統合作戦司令部」発足 違憲の「敵基地攻撃」も一元指揮

陸海空の3自衛隊を平時から有事まで一元的に指揮する防衛省・自衛隊の「統合作戦司令部」が3月25日、東京・市ヶ谷の防衛省に発足しました。

「敵基地攻撃能力」を一元的に指揮

「統合作戦司令部」は、政府が2022年末に決定した安保3文書に創設が明記されたものです。240人規模で発足し、従来の陸海空に宇宙・サイバーを加えた広範囲を指揮します。

有事に際しては、長射程のスタンド・オフ・ミサイルを用いて他国領域を攻撃する「敵基地攻撃能力」を一元的に指揮することになります。

自衛隊を米軍指揮下に組み込む

この敵基地攻撃の意思決定は日米共同で行なうため、情報・能力面で圧倒的に優位な米軍指揮下で運用されることとなります。

そもそも、「統合作戦司令部」の本質は、日米が「統合」し、自衛隊が米軍指揮下に組み込まれる体制づくりにあります。

中谷元・防衛相は、統合で同盟国などの司令部と情報共有・作戦協力が一元的に出来るようになり「敵基地攻撃能力を活用し、作戦指揮を行う」と認めています。同司令部の司令官に着任した南雲憲一郎空将は「新しい指揮統制関係の上で、日米間でしっかり連携できる体制を構築、強化したい」と強調し、「スタンド・

オフ防衛能力」やF35Bステルス戦闘機、事実上の空母化をすすめている「いずも」型護衛艦の運用体制を「早期に確立する」と述べました。

米軍「統合軍司令部」再編計画

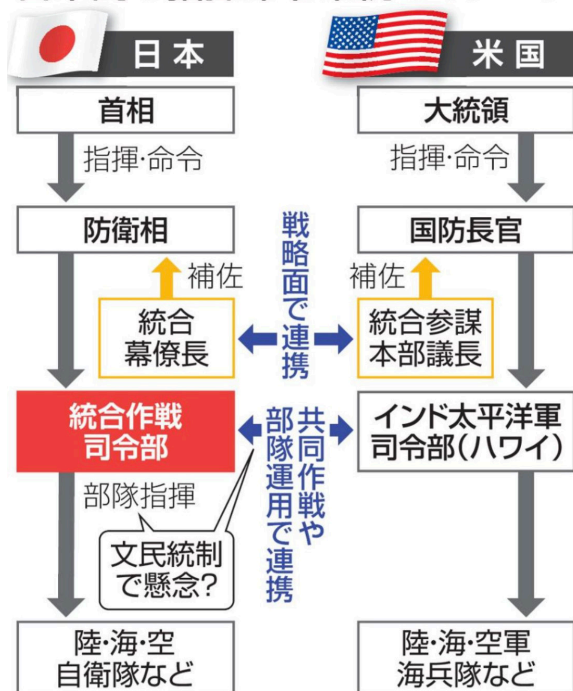
昨年4月の日米首脳会談での共同声明は「米軍と自衛隊を統合し、一体となって軍事行動ができるよう指揮統制の枠組みを向上させる。」と確認。同年7月の日米外交・軍事担当閣僚の会合では、その確認にもとづき、米側が在日米軍を再編し、作戦指揮権を行使できる「統合軍司令部」を新設することを打ち出しました。この司令部が、自衛隊・統合作戦司令部のカウンターパートになります。

非核証明書出さず 米軍艦、神戸入港を強行!

入港する外国艦艇に核兵器を積んでいない証明書の提出を求める神戸市・神戸港に3月24日、米海軍の掃海艇ウォーリア（全長約68m）が非核証明書を提出しないまま入港しました。

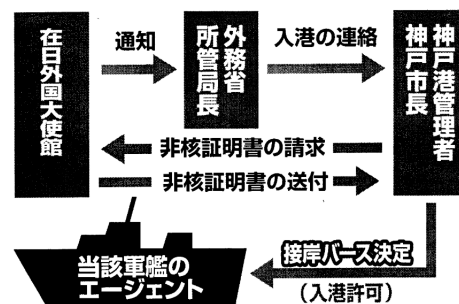
1975年3月に神戸市議会が、外国艦艇に非核証明書を求める「非核神戸方式」を全会一致で可決して以降50年間で米軍の艦艇が入港するのは初めてです。入港申請に関する市の照会に対し、外務省からの「政府としては米国の艦船が核兵器を搭載していないことに疑いを有していない。」との回答を受けて市は入港を許可したとしています。証明書なし、外務省の説明だけの入港許可は「非核神戸方式」を形骸化するものであり許されません。

日米間の指揮命令系統のイメージ



図：東京新聞デジタル

「神戸方式」の接岸許可手続



図：神戸ポートネット

東戸塚9条の会 勉強会
4月12日(土)
10:00-12:00
東戸塚地区センター

9の日宣伝
4月9日(水)
17:00-18:00
東戸塚駅



発行：東戸塚9条の会
☎045-823-9211 (伊藤)